

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	火災予防対策の推進			担当部局庁	消防庁	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予防課	課長 鈴木 康幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法			関係する計画、通知等	・住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 ・国土強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効果的かつ効率的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	104	89	76	73	77		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	104	89	76	73	77			
	執行額	81	69	54	-	-			
	執行率(%)	78%	78%	71%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	78%	71%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	59	63	新しい日本のための優先課題推進枠 12					
	委員等旅費	7	7						
	諸謝金	4	4						
	褒賞品費	2	2						
	職員旅費	1	1						
	その他	0	0						
計	73	77							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	住宅火災件数を減少させる	住宅火災件数	成果実績	件	12,922	12,097	-	-	-
			目標値	件	13,620	12,921	12,096	12,096	-
			達成度	%	105.4	106.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 平成27年(1月~12月)における火災の状況									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	住宅火災の死者数を減少させる	住宅火災死者数	成果実績	人	1,006	914	-	-	-
			目標値	人	996	1,005	913	913	-
			達成度	%	99	110	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 平成27年(1月~12月)における火災の状況									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	住宅用火災警報機の設置率を向上させる	住宅用火災警報器設置率	成果実績	%	79.6	81	81.2	-	-
			目標値	%	79.9	79.7	81.1	81.3	-
			達成度	%	99.6	101.6	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 住宅用火災警報器の設置率等の調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	年度中に是正させた特定違反対象物数を対前年度比で増加させる	是正させた特定違反対象物数	成果実績	件	56	100	-	-	-
			目標値	件	55	57	101	103	-
			達成度	%	101.8	175.4	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 防火対象物実態等調査									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
住宅防火防災シンポジウム開催回数	活動実績	回	回	6	2	2	-	-				
	当初見込み	回	回	4	2	2	2	2				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	活動実績	当初見込み										
違反是正支援アドバイザー	活動実績	回	回	46	46	48	-	-				
	当初見込み	回	回	43	44	48	50	50				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	住宅防火防災シンポジウム	単位当たりコスト					百万円	1.5	1.8	1.4	1.4	
		計算式					委託費/回数	5.8/4	3.5/2	2.7/2	2.7/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	違反是正支援アドバイザー	単位当たりコスト					百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計算式					派遣旅費/回数	3.6/46	3.3/46	4.3/48	4.0/50	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全										
	施策	4. 消防防災体制の充実強化										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度			
		住宅火災件数	実績値					件	12,922	12,097	-	-
	目標値		件	13,620	12,921	12,096	12,096	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、違反是正支援アドバイザー（違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等）を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。											
	【成果指標（アウトカム）】											
	・住宅火災件数											
	・住宅火災死者数											
・住宅用火災警報器設置率												
・是正させた特定違反対象物数：103件（平成30年度）												
【活動指標（アウトプット）】												
・住宅防火防災シンポジウム開催回数：2回（平成28年度）												
・違反是正支援アドバイザー：48回（平成28年度）												
【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】												
住宅用火災警報器の設置対策等を進めるとともに、違反是正支援アドバイザーを派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与する。												
改革項目	分野	-										
		-										
（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
	成果実績	実績値		-			-	-	-	-		
		目標値		-			-	-	-	-		
		達成度		%			-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
	成果実績	実績値		-			-	-	-	-		
		目標値		-			-	-	-	-		
		達成度		%			-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。 一者応札となった理由については、入札参加業者の都合により、入札参加を辞退したため等である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業に実施にあたっては、検討会及び調査研究会テーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見込み通りとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・実績活動は見込み通りとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業で実施する違反処理支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	火災予防の取組は、地方公共団体とともに着実に進めることで、住宅用火災警報器の設置率向上(H20:35.6%→H28:81.2%)、住宅火災件数及び住宅火災死者数の減少等、成果が現れている。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されており、アドバイザーの派遣件数は増加傾向にある。年度中には是正させた特定違反対象物数は対前年度比で増加しており、消防本部の違反是正能力の向上と着実な違反是正の推進が図られている。					
	改善の方向性	住宅用火災警報器の設置が平成18年に法令上義務付けられてから、火災件数及び住宅火災死者減少等の効果が現れていることから、住宅用火災警報器の設置率の増加を一層図っていく必要がある。また、住宅用火災警報器の適切な作動を確保するために、点検・交換等の維持管理を、地方公共団体のみならず、多様な関係団体と連携した取組により一層推進する必要がある。 消防法令違反の是正については、今後さらにその実効性を高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制の整備に必要なノウハウや違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170		
平成25年度	0167	平成26年度	0158	平成27年度	0154		
平成28年度	0149						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
54百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

民間業者 10団体
22百万円

・東南アジア諸国における消防用機器等の販売可能性に係る基礎実態調査事業
・違反是正に推進に係る実務研修事業の補助業務に係る請負 等

B【一般競争契約(総合評価)】

民間業者 1団体
3百万円

・火災予防に資する広報啓発用映像資料の作成等業務に係る請負

C【随意契約(少額)】

民間業者 21団体
公益法人 8団体
学校法人 1団体
個人 7人
23百万円

・印刷製本、物品の購入
・各支援業務
・違反是正推進に係る弁護士相談事業費等

D【その他】

地方公共団体等 2団体
個人等 145人
6百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. SOMPOリスクアマネジメント(株)			B. (株)Kプロビジョン		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	東南アジア諸国における消防用機器等の販売可能性に係る基礎実態調査事業	10	雑役務費	火災予防に資する広報啓発用映像資料の作成等業務に係る請負	3
	雑役務費	違反対象物に係る公表制度の効果等の調査業務	2			
	計		12	計		3
	C. (一財)消防防災科学センター			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	地下街等の火災対策等に係る連絡体制の向上に関する取組事例調査業務	1				
雑役務費	熊本地震における建築物の防災管理に係る運用実態調査業務	1				
雑役務費	スプリンクラー設備の耐震措置が記載された図書に係る調査業務	0.5				
雑役務費	自衛消防活動におけるG空間情報技術等の活用に関する調査業務	1				
計		3.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOリスクアマネジメント株式会社	2011101025379	東南アジア諸国における消防用機器等の販売可能性に係る基礎実態調査事業	10	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	SOMPOリスクアマネジメント株式会社	2011101025379	違反対象物に係る公表制度の効果等の調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
3	株式会社 日本旅行	1010401023408	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務に係る請負	4	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
4	日通旅行株式会社	4010601042469	平成28年度住宅防火防災推進シンポジウムの運営	3	一般競争契約 (最低価格)	6	80.6%	
5	(株)ヒップ	7011001055661	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	89.3%	
6	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記料	0.4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	事務用消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	有限会社 シティー・ライフ	3021002041151	クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
9	(株)柏屋	9010401006784	会議用お茶代	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
10	株式会社 美保産業	5010701009482	清掃用品消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
11	福井紙業株式会社	2010001027865	紙類の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Kプロビジョン	3010401035178	火災予防に資する広報啓発用映像資料の作成等業務に係る請負	3	一般競争契約 (総合評価)	4	54.6%	

